

(様式7-3)

政務調査活動・先進地調査等 報告書

平成30年7月17日

三田市議会議長

様

本会派（私）は、政務調査活動・先進地調査等報告書を下記のとおり提出します。

会 派 名	市民の会	代表者	美藤 和広	印
		議員名		
派遣者氏名				
視 察 先	〒816-0804 春日市原町 3-1-5 春日市役所 ☎092-584-1111			
調査事項 (調査目的)	春日市： 西鉄大牟田線連続立体交差事業 ・春日原駅周辺整備事業について			
日 時	平成30年 7月4日（水曜日）～平成30年 7月4日（水曜日）			
視察先対応者	春日市議会事務局 緒里哲司 局長 春日市都市整備部道路管理課 渡邊一雄 課長 岩田秀昭 課長補佐 松崎裕信 街路担当			
添付資料	・西鉄天神大牟田線連続立体交差事業及び 西鉄春日原駅周辺整備事業について・ ・写真は佐々木議員報告にて			

交付対象議員は会派名、議員名を記入してください。(代表者名、派遣者氏名は不要)

調 査 日 時	平成30年7月4日（火） 10時00分～12時00分
視 察 先	〒816-0804 春日市原町3-1-5 春日市役所 ☎092-584-1111
調査事項	西鉄大牟田線連続立体交差事業・春日原駅周辺整備事業
<p>（調査結果の概要及び所見）</p> <p>西鉄大牟田線連続立体交差事業</p> <p>施工者は福岡県。延長割で春日市が18.98%、大野城市81.02%の地元市負担金がある。</p> <p>連続立体交差事業目的</p> <p>①連続立体交差のメリットは踏切の除却により交通渋滞や踏切事故が解消される。</p> <p>②踏切警報音がなくなり、高架により騒音振動が軽減される。</p> <p>③高架下空間の利用ができる。</p> <p>駅周辺整備事業目的</p> <p>①駅前広場とアクセス道路による交通ネットワークの強化</p> <p>②高架下でつながる街の一体的整備</p> <p>③歩車分離で快適な買い物空間</p> <p>④市の顔となる駅前の景観作り</p> <p>◎所見</p> <p>県施工であるため、国庫補助金の補助額や施工期間、施工箇所の変更などに市負担金の額が変更となり、起債、基金、一般財源による柔軟な対応ができる財源となっている。</p> <p>現電車の運行を妨げないように、仮線方式と直上(現線路上空)の2種類の方式を取り、電車運行終了から始発までの間で工事実施を行っている。工事準備及び後片付けの時間を考え、実際は3時間位での施工となるため、工事工程は長くなる傾向にある。工事中の負担軽減と完成後のメリットは大きい。</p> <p>事業費は相当高くなるが、踏切渋滞や事故等がなくなることから、鉄道分断の市街地が1つになり、魅力的で快適な街が再生される。このことから三田市でも非常に参考になる部分が多くあることから、実施に向けた検討はするべきであると思われる。</p> <p>今回の仮設駅において、商店街に配慮し、仮設踏切の少し横に跨線橋による通路を作っているが、そのために非常に工期もコストもかかっている。計画から30年と言う非常に長い時間であることも分かるが、もっと将来を見たスムーズな工事のために地元も協力するべきであると考え。それぞれ関係する人が、みんな一緒になってコスト軽減と完成を早くする思い、そんな活動が必要と感じた。</p> <p>鉄道の立体化は、効果は大きいがお金も時間もかかる。最近の地震や災害に脆い鉄道が、三田のボトルネックであり、将来に向け、夢を持って一步踏み出すために、参考となる事例であった。</p>	

交付対象議員は会派名、議員名を記入してください。(代表者名、派遣者氏名は不要)


(様式7-3)

政務調査活動・先進地調査等 報告書

平成30年 7月17日

三田市議会議長 様

本会派（私）は、政務調査活動・先進地調査等報告書を下記のとおり提出します。

会 派 名	市民の会	代表者	美藤 和広 
		議員名	
派遣者氏名			
視 察 先	〒720-8501 福山市東桜 3-5 福山市役所 ☎084-928-1123		
調査事項 (調査目的)	1. 福山市の情報発信（福山アンバサダー）について 2. 副業による市職員制度について		
日 時	平成30年 7月5日（木曜日）～平成30年 7月5日（木曜日）		
視察先対応者	福山市議会事務局 佐藤洋久 事務局長 表 宏哉 議事調査課長 福山市 市長公室情報発信課 中津雅志 課長 原 幹二郎 主事 企画財政局企画政策部企画政策課 藤原研二 企画調整担当課長 八田裕司 主事		
添付資料	・ 福山市情報発信戦略基本方針資料1 ・ 福山市の情報発信力強化に関する取組と成果資料2 ・ アンバサダーとは資料3 ・ 全国初！民間プロ人材との攻める政策推進資料4 ・ 政府が「働き方改革」で推進する兼業・副業を 地方自治体が体現資料5		

交付対象議員は会派名、議員名を記入してください。（代表者名、派遣者氏名は不要）

調査日時	平成30年7月5日(木) 13時00分～15時00分
視察先	〒720-8501 福山市東桜3-5 福山市役所 ☎084-928-1123
調査事項	1. 福山市の情報発信(福山アンバサダー)について 2. 副業による市職員制度について
(調査結果の概要及び所見)	
<1. 福山市の情報発信(福山アンバサダー)について>	
<p>福山市では戦略的な情報発信のあり方の検討を行うにあたり広く有識者の意見を聴取したそのため情報発信戦略会議を2017年(平成29年)2月9日に立ち上げた。</p> <p>委員は、市長と以下の4名(県:総括監、民間3名)</p> <p>情報発信戦略会議は1年間、全部で5回開催</p> <p>第1回:情報を一元的に管理・発信する組織体制と専門家による支援体制の整備や職員の意識改革の必要性など</p> <p>第2回:情報発信戦略のポイントとして私内外に向けて発信していく施策や資源の選択や優先付の必要性・現場の詳細把握など</p> <p>第3回:現状把握としてインターネット調査と重点広報テーマの選定</p> <p>第4回:(仮称)福山市総合情報発信戦略基本方針 骨子案と重点候補テーマ</p> <p>第5回:福山市情報発信戦略基本方針の策定、これまでの情報発信に係る取組と成果</p> <p>福山市情報発信戦略基本方針…資料1 情報発信力強化に関する取組と成果について…資料2</p> <p>福山市では、2017年度(平成29年度)に「活力と魅力に満ちた輝く街」を目指して第5次福山市総合計画第一期基本計画を策定し、「住んでみたい・住み続けたい街づくり」を目指して取り組んでいる。それを実現するために、市民の方や市外の方へ本誌の魅力を市政情報を適切に届け、キャッチしてもらわなければ、行動を起こしてはもらえない。情報は「伝える」で終わりではなく、「伝わっている」ことにこそ意味がある。具体的に言えば、市の魅力や事業内容が伝えたい人に伝わり、注意を引き、行動を促して事業効果を最大化させることを意図した情報発信であるべきである。</p> <p>以前のようにマスメディアだけが多大な影響力を持っている時代ではなく、市民等の情報と取得のスタイルも多様化し、活用されているツールも多様化している。紙メディア、Webメディア、マスメディアなどを複合的に活用したり、情報化の連携を図ったりすることなどで一層効果的な情報発信にすることができる。</p> <p>福山市では情報発信力の強化に重点的に取り組むこととし、有識者の意見をいただきながら取り組みを進めてきた。これまでの取り組みと今後進めていく取り組み、また、各職員の中に戦略的な情報発信を根付かせるための基本的な考え方をまとめたものが福山市情報発信戦略基本方針である</p>	

組織体制の整備

情報発信を統括する組織として、これまで都市ブランド戦略やシティプロモーションなどを行っていた「ふくやま魅力発信課」と、広報誌の発行や広報テレビ・ラジオの企画、ホームページの運営などを行っていた「秘書広報課(広報担当)」を統合したうえ、戦略的な情報発信の推進に取り組む「情報発信戦略担当」を加えて、情報を一元的に管理・発信する組織として「情報発信課」を新設した。

情報発信媒体の強化

1 自主媒体、2 パブリシティ(記者会見等)、3 広告、4 口コミ(福山アンバサダー)

戦略的な情報発信に関する基本的な考え方の策定

策定日：2018年(平成30年)2月

内容：…(資料：福山市情報発信戦略基本計画：参照)

現状把握とテーマの設定のため、インターネットを活用した認知度調査

調査対象：福山市在住の20～70代の男女306人

首都圏在住の20～70代の男女604人

調査期間：2017年(平成29年)6月16日(金)から23日(金)

質問項目及び結果：資料参照

○福山アンバサダー

アンバサダーのマーケティング活用が必要とされる背景として

信頼されている情報元は

1位：知人のオススメ(口コミ)92%

2位：消費者のオンラインレビュー70%

3位：新聞記事等の編集コンテンツ・ブランドウェブサイト58%

5位：許可したEメール50%

商品を実際に使う人の声(口コミ)やオンラインレビューが最も信頼がある。

4年間のマス広告の信頼度変化では、最近のマスコミに対する信頼が大きく下がり、2009年では70%だったものが2012年は47%まで下がっている。

そのため福山市ではブランドと強いつながりを持つ、福山市を好きな人をアンバサダーとして商品を好きになってもらって口コミを発信する仕組みとして設けたものである

○福山アンバサダーの募集

登録は、福山市公式SNSにいいねフォローした上で応募フォームから応募する

Facebook・Twitter・Instagramの3種類である

認定証がメールで届き、#福山アンバサダーでSNSやブログで福山市の魅力を発信する。

応募資格は福山市が大好きで情報発信力のある方としている
応募期間は 2017 年 8 月 28 日から 9 月 25 日が第一次募集
2017 年 10 月 13 日から 10 月 31 日までが第二次募集
2018 年 5 月 1 日から 2018 年 5 月 14 日までが第三次募集でいずれも終了している
現在認定者数は 404 名総フォロワーは 144 万人(2018-06-01 現在)

福山アンバサダーが投稿したものは、以下の媒体で反映。

Twitter ・ Facebook ・ Instagram ・ アメーバブログ ・ 広島県営 SNS 日刊わしら

アンバサダーのメンバーには

日経 BP 総研の所長、広島テレビアナウンサー、アーチストラジオ DJ、ミステリー作家、タレント、映画監督、現代美術家、よしもと広島、オリンピックメダリスト、地域プロデューサー、アスリート、日本総研研究員など

アンバサダーミーティングにより、福山市で一回、大阪で 1 回、市を愛してくれる人の絆を深めている。

◎所見

一年かけて、情報発信戦略をたて、職員の意識改革を図っている。
情報発信の多様な取り組みによる多面的な発信が相乗効果をもたらすことが推察できる。
兼業・副業限定の特別顧問もこの情報発信の一貫と考えれば、納得できる。

アンバサダーは各市いろいろな工夫している。福山市がアンバサダーとして、市を好きになってくれることや SNS の広域性やビジブル性を活かし、口コミの強さを意識した取組で、戦略としての一貫性を感じる。

福山市のアンバサダーミーティングは、更なる絆を深め、発展させる取り組みと思う。
三田市も単にブランド創造で発信だけではなく、市民や、三田市を気にかけてくれる人を巻き込んだ情報発信になるよう大きな仕掛けが必要になる。発信戦略を元から考えた、体系的な取組は良いヒントをもらえと思う。

< 2. 副業による市職員制度について >

国の副業・兼業制度に対応し、メディアでの報道でいち早い導入に驚かされた。
全国初！民間プロ人材との攻める政策推進～兼業・副業による人材獲得の新しいカタチと銘打って、転職サイトである働ビズリーチを介して 2017 年 11/15～12/12 募集した。キャッチフレーズが以下。

政府が働き方改革で推進する兼業・副業を地方自治体が体現した。

日本初！福山市が兼業・副業限定で戦略顧問募集

～民間ノウハウを自治体へ、プロ人材が地域を改革～

人口減少対策などにおいて、新たな発想による攻めの施策を企画・実行していくため、民間企業の第一線で活躍するプロフェッショナル人材(民間プロ人材)を副業・兼業限定で募集した。国の副業制度を活用し、民間の転職サイトで情報発信した。

市の特別顧問として1人を募集したところ、395人の応募があり一次審査で20人に、そして最終的に5人を採用した。5人の構成は男性3人女性2人で以下の通り。

- ①男性：外資系の製薬会社分析を仕事にしている
- ②女性：メディア系の法人営業を行っている
- ③男性：50代産業関係の官民連携を図っている企業
- ④女性：大阪で食品開発を行う分析の仕事を行っている
- ⑤男性：イマジカと言うVXやCGを扱う会社

待遇は、特別顧問として、4日/月、報酬は2.5万円/日+交通費

戦略監として、市のプロパーから月に8日間来庁する人をリーダーに、ネットワークを大切に、オープン講座や本業のノーハウなどを伝授してもらう。

現在若者の地元定着や女性の活躍促進また子育て支援などの分野において課題の分析施策の効果検証立案などに取り組んでいる

全国初の取り組み注目度が高く、多くのメディアに取り取り上げられた。

○取り組みの効果

- ・人材獲得競争が激化してる中優秀な人材を米獲得できたこと
 - ・専門知識に基づいたデータ分析や新たな視点による課題の発見が行えた
- 今後、関連施策を企画・実行していく
- ・職員の意識改革が図れた
 - ・福山市の知名度向上全国初の取り組みが注目され様々なメディアで紹介された

創意・工夫した点

人口獲得競争が激化する中、優秀な民間の人材を市職員として獲得することが困難であり「副業・兼業」という新たな切り口で募集した。応募者は、自分の経験・スキルを地域貢献に活かしたいと考える民間人材が予想以上に多かった。

◎所見

三田市も多様な人材が必要な時、兼業・副業で知恵を借りる方法として参考になる。特別顧問という位置付けが要点で、職員OBの戦略監の存在も意味があると考ええる。

このような事業は、一つのアイデアだと思うが、成果をどう求めるか、が難しい。職員の意識改革とメディアに対する市のアピールと考えれば十分な効果だと思うが、最終的な成果報告が楽しみである。

交付対象議員は会派名、議員名を記入してください。(代表者名、派遣者氏名は不要)